

【参考】区自治協議会のあり方検討にあたって ～これまでの振り返り～

※第2回区自治協議会のあり方検討委員会で使用した資料をもとに作成

区自治協議会設置の背景

①広域合併から政令指定都市への移行

- ・ 8区の行政区を主体としたまちづくり
- ・ 各地域の住民の意見を市政・区政に反映
- ・ 地域審議会の発展的解消

②『分権型』政令市を目指す

- ・ 行政区設置に伴い、区による主体的なまちづくりの実施
- ・ 都市内分権の推進（大きな区役所，住民自治の拡充）

課題

■協働の要

○組織・委員

- ・ 地域や出身母体を代表した発言ができていないのではないか。
- ・ 審議内容を持ち帰り，それぞれの活動に活かせていないのではないか。
- ・ 若年層や子育て世代を含めた幅広い年齢層の委員就任が望ましい。【H29年4月現在の委員の平均年齢：62.0歳】
- ・ 女性参画のさらなる拡大が必要（第3次新潟市男女共同参画行動計画：H32年度末までに45%以上）。

【H29年4月現在の委員の女性割合：41.1%】

■地域代表・実施主体

○条例規定との関係

- ・ 近年，市として期待している役割は，附属機関の定義を超えていないか。

○運営上の課題

- ・ 議論を深める場である部会は，自治協提案事業に多くの時間を費やしている。
- ・ 事務局が自治協提案事業の取りまとめ作業に多くの事務量を要している。

■審議会

○審議会としての役割

- ・ 時間の経過や役割の多様化等とともに行政・委員双方の意識が希薄化し，機能が弱体化しているのではないか。
- ・ 委員人数が多すぎて，活発な議論がしづらいのではないか。
- ・ 市からの報告案件が多く，議論に時間を割けないケースが見受けられる。

成果

■課題解決に向けた事業実施等につながった

区モデルによる助成制度の構築，社会実験としてJRの増便，住民バス等の試験運行，市道の除雪路線の拡大，宅配サービス一覧の配布により買物を支援，男女の出会い創出によりカップルの誕生

■地域課題の把握・共有ができた

警察署の設置について要望書を提出，「区ビジョンまちづくり計画」策定により区の将来像を共有

■区民の意識改革につながった

講演会などを通じて防災・環境・健康寿命延伸の意識が向上，自主防災組織の結成，防災メール・防災アプリ登録者の増加，自治協提案事業の実施（政令市で唯一の制度），自治協広報紙の発行

■人材の発掘ができた

区内からの事業公募により人材や資源を発掘

※各期「区自治協議会を振り返って」より抜粋



○10年前に求められた自治協の姿と比べて現状はどうか

↳市（区）の施策に市（区）民の意思を反映，多様な意見を調整する場
⇒ 地域と行政お互いにメリット

設置目的や

役割の明確化

○これからの10年に向け，新たな方向性の整理が必要ではないか